

「変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上
させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか」

答 申

令和 7 年 1 月 30 日

葛飾区消防団運営委員会

目 次

第1章	諮問概要	1
第1	諮問事項	1
第2	諮問の趣旨	1
第3	審議期間	1
第2章	葛飾区消防団の現況	2
第3章	諮問に対する課題と検討の方向性	2
第1	入団し活動を継続したいと思える組織の活性化方策について	3
第2	最新の技術等を考慮した活動環境の改善方策について	4
第3	消防力維持のための計画的な人材育成方策について	5
第4	地域に尽力している消防団の認知度向上と社会情勢に応じた入団促進について	5
第4章	終わりに	6

(別添資料)

資 料 1 消防団員資格取得等の一覧表

資 料 2 葛飾区消防団員に対するアンケート結果

別 表 葛飾区消防団運営委員会答申概要

葛飾区消防団運営委員会答申

第1章 諮問概要

第1 諮問事項

「変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか」

第2 諮問の趣旨

特別区消防団は、地域になくてはならない代替性のない存在であり、地域防災力の中核として、住民の負託に応えてきたところである。

さらに、本年は、関東大震災から100年の節目の年であるなど、消防団への期待はさらに高まっており、東京の安全安心を守っていくためには地域防災力の中核である消防団が、将来にわたって更に充実し、消防団としての役割を果たしていく必要がある。

一方で、特別区においては、人口が2035年ごろに減少に転じ、2050年をピークに高齢化が進行すると予測されているほか、近年は、DXの進展によるテレワークなどの働き方の多様化や、単身世帯の増加による地域コミュニティの希薄化など、社会情勢は常に変化している。

このことから、各消防団や各区の特性なども踏まえながら、変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策について諮問されたものである。

第3 審議期間

令和5年8月から令和7年3月まで

第2章 葛飾区消防団の現況

本田及び金町消防団の消防力については別表のとおり、各団とも現団員数が配置の基準を満たしておらず、団員の平均年齢は男女ともに50歳を超えている現状にある。

葛飾区内における消防団の現況

別表 1

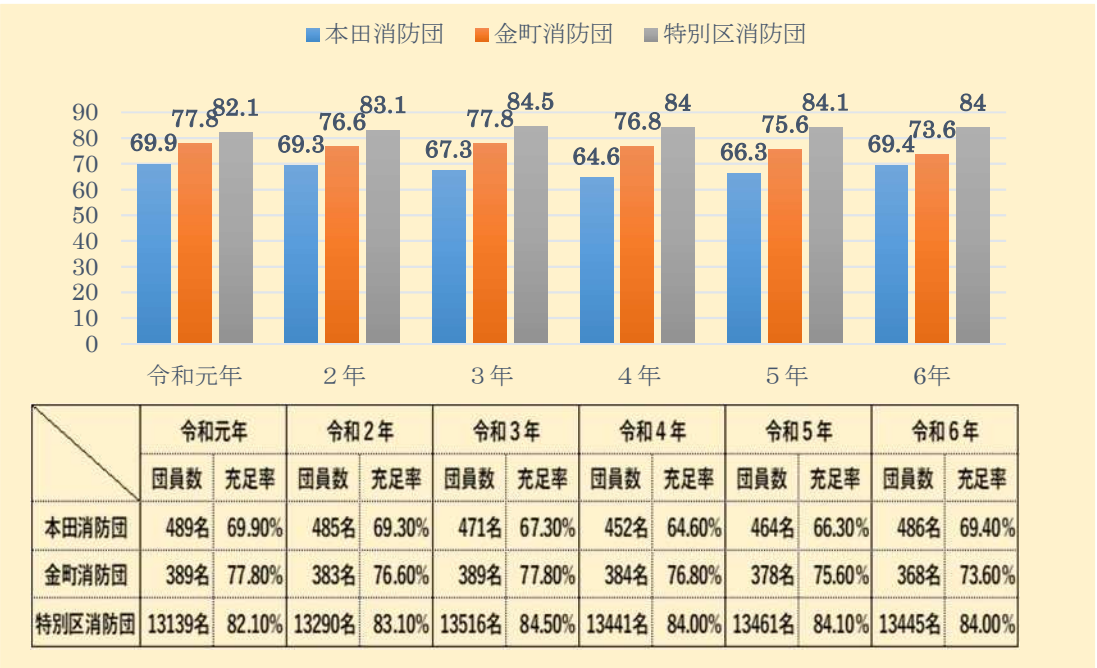
令和6年12月1日現在

		本田消防団	金町消防団	特別区消防団
配置の基準		700名	500名	16,000名
現団員数		482名	370名	13,644名
充足率		68.9%	74.0%	85.3%
内訳	男 性	376名	301名	10,516名
		78.0%	81.4%	77.1%
	女 性	106名	69名	3,128名
		22.0%	18.6%	22.9%
平均年齢	男 性	51.0歳	53.5歳	51.9歳
	女 性	52.7歳	55.6歳	48.0歳
	平 均	51.0歳	53.7歳	51.6歳
大規模災害団員		17名	3名	235名
機能別団員		0名	1名	(令和5年10月) 573名
可搬ポンプ		51台	23台	990台
積載車		14台	7台	439台

消防団員の充足率

別表 2

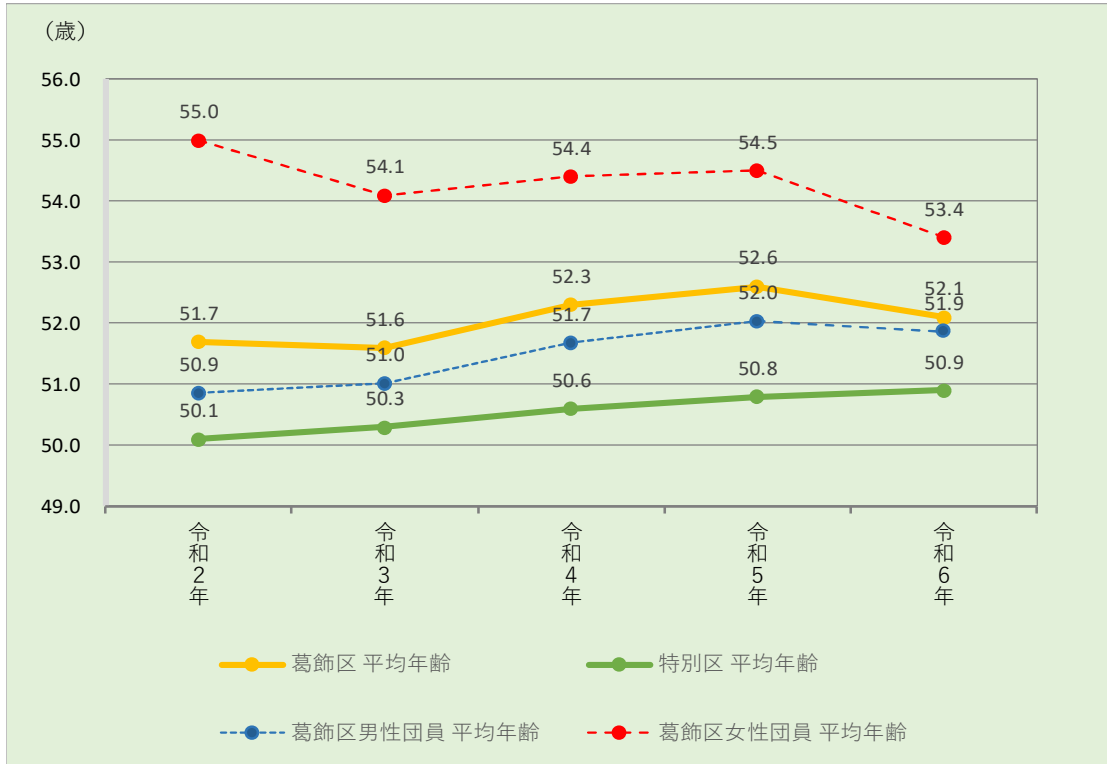
各年4月1日現在



平均年齢の推移（葛飾区・特別区消防団・葛飾区消防団員男女別）

別表 3

各年 4 月 1 日現在



第 3 章 諮問に対する課題と検討の方向性

消防団が将来にわたって組織を維持し、地域に根差した活動を継続していくためには年代や性別、体力や勤務形態が異なる多様な人々が、それぞれに魅力を感じ、より参加しやすい組織としていかなければならない。また、人口の減少や高齢化、勤務形態の多様化、コミュニティの希薄化といった社会情勢によってもたらされる影響にも適応していく必要がある。

これらを踏まえ、現役の消防団員がどのような動機で入団し、どのような活動にやりがいや充実感を覚え、いかなる困難性を抱えているのかについて、葛飾区内の全消防団員に対して実施したアンケート調査により明らかにし（アンケート調査結果については資料 2 のとおり）、その分析結果によって「組織の活性化方策」や「活動環境の改善方策」に関する課題が抽出されたことから、結果について集中的に審議し、その対応策について提言するものである。

第 1 入団し活動を継続したいと思える組織の活性化方策について

1 団活動によりやりがいを持てる方策

入団して満足感を得ている現役団員は全体の 90%以上と、葛飾区内消防団員の大多数を占めており、その理由として、自身のスキルアップや地域・仲間とのリレーションシップの構築などが挙げられた（資料 2 アンケート結果 問 1 問 2 参照）。

このことから、団員が身につけた防災や応急救護に関するスキルを発揮して、防

災訓練等に還元させていくという地域への貢献を更に強化させ、団員同士や地域住民とのコミュニケーションを深めることにより、地域防災力の向上を図っていくことが重要である。

さらに、消防団員は防災訓練指導のみならず、実災害における消防活動や消防操法をはじめとした各種訓練、消防特別警戒など、多種多様な活動に従事しており、団員の85%はそれらの活動に対してやりがいや充実感を感じていた。各世代別の回答割合をみても大差はなく、ほぼ同等の結果であったが、一部の団員からは報酬の増額を望む声や訓練のマネリ化に対する意見も挙げられた（資料2 アンケート結果 問2 問3 参照）。

多くの消防団員は多岐にわたる消防団活動に対してやりがいを感じているという結果が示されたが、活動を数多く展開するほど、活動中に補給する飲料水や食料をはじめとした諸経費も生じることとなり、各団員がその負担の多くを被っている実情もある。

よって、活動を継続したいと思える組織とするために、活動に従事する消防団員への費用弁償の増額や運営費の支給などにより、負担の軽減及び活動環境の改善を図るとともに、これから入団しようとする人々への魅力の増幅とアピールへ繋げていくことが重要である。

2 各種教養講座等の拡充及び多様な主体との協働による地域密着型講習の推進

現在、消防団員に対して行われている資格取得講習や各種研修については資料1のとおりで、消防団員としてスキルアップするためには必要不可欠なものばかりである。団員には、それぞれの講習等に対する意義や重要性が浸透しており、各講習の参加人員の拡充を望む声も大きい（資料2 アンケート結果 問4 参照）。

また、アンケートによると、現在行われている講習以外にも「消防設備士」や「防災介助士」といった災害現場で有効な知識を得られる資格取得を希望する意見も多く挙がった（資料2 アンケート結果 問4 参照）。

このことから、現行の講習等の拡充に加え、消防団の管轄区域内にある介護施設や防災設備関係等の事業所と協力体制を確立し、各事業所が持つノウハウのうち消防団活動で活かせるような知識や技術を学べる講習を開催するなど、地域との連携を図りながら、新たなスキルを習得できるような環境を整えることも重要である。

さらに、有事の際に実力を発揮するためには、日頃からの健康管理が重要であり体力の増強や健康に関するセミナーへの関心も高いことがうかがえる。よって団員の高齢化も進んでいる現状を鑑み、健康増進に関するセミナーの種類や内容を充実させ、健康管理に関する知識の向上を図っていく必要がある。

第2 最新の技術等を考慮した活動環境の改善方策について

1 DXの推進及び通信手段の強化

消防団員に対する災害発生時の連絡や出動要請は、緊急連絡網による電話連絡が基本とされており、その補完として緊急情報伝達システムが整備されている

が、団員間の連絡体制については、スマートフォンによるSNSや電話でのやり取りが大半を占めており、緊急情報伝達システムを災害の受信手段として捉えている団員は約10%に止まっている（資料2 アンケート結果 問6 参照）。

アンケート結果が示すとおり、スマートフォンなどで利用されているコミュニケーションツールのチャット機能は、情報を共有する手段として幅広く活用されており、団員間の情報共有においても有効ではあるが、災害に関する情報には個人情報が含まれる場合もあることから、情報セキュリティに関しても十分に配慮する必要がある。

このことから、一般的に利用されているコミュニケーションツールのような利便性を保ちつつ、消防団員に対する災害への出動要請や団員個々からの出動可否報告を可能とする消防団専用アプリを導入するなどにより、個人の端末を活用した迅速で確実な情報共有体制を確立することが求められる。

また、情報通信に関するネットワークは有事の際にこそ確保されるべきであるため、核となる分団本部への低軌道衛星通信等を使ったインターネット環境の整備やMCA無線機の台数を更に充足させるなど、通信手段の強化及び安定化を図ることも重要である。

2 タブレット端末を活用した事務の効率化

消防団に配置されているタブレット端末は、災害時の情報共有やオンライン会議などで主に使用されているが、団員個々の技能や訓練実績などをシステム管理できるようなツールの導入による団員の育成支援への活用や、消防団における各種届出事務をデータ化し、タブレット端末からの報告に変えることで団員の負担の軽減を図るなど、より充実した消防団運営が図られるような環境の整備が必要である。

3 各種資機材の更新に合わせた身体的な負担の軽減と活動環境の整備

大規模災害発生時は長時間に及ぶ現場活動が想定されるとともに、平常時においても過酷な気象条件で消防団活動を行わなければならないといった場面もあり、体力的な面において不安を抱く団員も多く存在する。葛飾区では、女性団員の割合も全体の約20%に迫り、身体的負荷の大きい消防活動を行っていく上で、負担の軽減を図っていく必要がある。

このことから、装備品や資機材の更新に合わせ、軽量化や機能性の向上を図るとともに、分団本部をはじめとした施設等についても女性の視点を踏まえた計画とするなど、女性団員がより活動しやすい環境の整備にも配慮する必要がある。

第3 消防力維持のための計画的な人材育成方策について

1 経験の浅い消防団員への教育訓練体制と訓練指導体制の強化

火災件数が減少傾向にある中、消防活動の経験が浅い団員も多く存在する。これを補うためには、団員個々の実力に応じた訓練を実践していく必要があり、訓練を

重ねることによって、団員の活動に対する「やりがい」や「充実感」を高める効果も期待できる（資料2アンケート結果 問3 参照）。

団員の技能向上を図るためには、指導者の育成や実践的訓練を行っていくことが重要であるため、長年の消防団活動により培った知識や技術を有する団員を訓練指導者として育成する研修を新設することや、段階的且つ具体的な到達目標を明確にした訓練指導マニュアルを作成して統一的な指導を行っていただけるような環境を整えていくことが必要である。

2 地域特性を踏まえた実動訓練

震災発生時には火災の同時多発が想定されるが、それと同時に、家屋の倒壊や帰宅困難者が多数発生することも危惧されている。消防団員は、火災の制圧以外にも多岐にわたる活動が求められていることから、災害現場において様々なシチュエーションで助けを求める都民を救助するための訓練、住民や帰宅困難者等を安全に避難誘導する訓練など、バリエーションに富んだ訓練を重ねることによって、団員のスキルとモチベーションを同時に上げていくことも必要である。

第4 地域に尽力している消防団の認知度向上と社会情勢に応じた入団促進について

1 将来を見据えた防災指導

防災訓練での指導などは、消防団活動の認知度を上げる機会でもあり多くの団員が感じており、消防団員も参加する総合防災教育などは、若い世代に対して消防団に対する理解を深めさせる効果も期待できる（資料2アンケート結果 問7 参照）。

若年層の消防団員を継続的に確保していくためには、総合防災教育等の機会を捉え、地元の将来を担う世代に対して、防災教育に止まらず、地域に密着した消防団の重要性を繰り返しアピールして理解度を浸透させるなど、未来を見据えた指導を行っていくことが必要である。

2 積極的な地域交流と地域コミュニティとの調和

葛飾区の消防団員充足率は70%前後であり、消防団員の確保は急務となっている。入団促進を図るためには、消防団という組織を幅広く認知させることが重要であり、各所で開催されるイベント等でアピールすることが効果的であると、多くの団員が実感している（資料2アンケート結果 問8 参照）。

よって、地域で行われるイベントや区内の学校及びPTAが行う行事等へ積極的に関与し、直接的な声掛け等により消防団が身近な存在であるということを浸透させ、団員充足率と組織力の強化を図っていくことが重要である。

また、更なる入団促進に向け、現役消防団員の知人や友人への声掛けも、大きな効力を発揮しているとの意見も多く挙げられている。同じ地域コミュニティに属し相互に助け合うという共助の心を持つ人々の繋がりによって、消防団という組織が支えられているといっても過言ではない。しかし、この地域コミュニティの繋がり

は必ずしも消防団の管轄区域と同一ではなく、気心の知れた友人とともに地域に貢献したいとする人々の入団が叶わない場合や、永年にわたり尽力してきた消防団員がやむを得ない事情により隣接する地域へ転居したことによって退団に至るといったケースも発生してしまう。

したがって、管轄区域内に居住し、勤務し、または通学していなければならないという消防団員の要件は、地域コミュニティと消防団の隔たりともなりかねないことから、その地域において消防団活動が可能か否かという観点で入団要件の見直しを図り、地域コミュニティとの協調をもって消防団の組織力を強化していくべきである。

第4章 おわりに

大規模災害の発生が危惧されている昨今において、消防団は地域防災における中核的存在としての負託に応え続けていかなければならないため、高齢化の進行や被雇用者の割合増加、地域コミュニティの希薄化といった社会情勢の変化に対しても遅れをとることなく対応し、その組織力を恒久的に向上させるべく、消防団の活動環境が整備されていくことを強く望むものである。